

社会資本総合整備計画評価審議資料

建設政策課

- 広域的地域活性化基盤整備計画 岐阜県内全域（交流促進）

説明資料（パワーポイント）

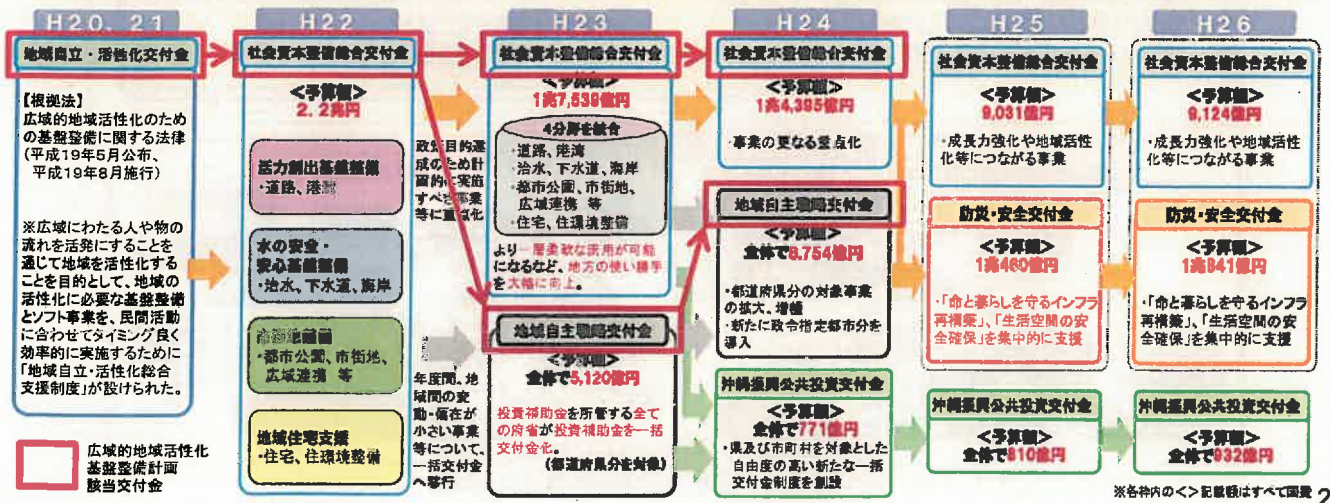
事後評価 社会資本総合整備計画

広域的地域活性化基盤整備計画 岐阜県内全域(交流促進)

県土整備部建設政策課
平成27年2月

社会資本整備総合交付金とは

- 平成19年度に、広域にわたる人や物の流れを活発にすることを通じて地域を活性化することを目的として、地域の活性化に必要な基盤整備とソフト事業を、効率的に実施するために「地域自立・活性化交付金」を創設。
- 平成22年度に、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として、「社会資本整備総合交付金」を創設。
- 平成23年度に、基本的に地方が自由に使える一括交付金にするとの方針の下、「地域自主戦略交付金」を創設。(内閣府に一括して予算を計上し、各府省の所管にとられず、地方自治体が自主的に選択した事業に対して交付金を交付。)
- 平成24年度に、地域自主戦略交付金について、都道府県分の対象事業を拡大・増額。政令指定都市に一括交付金を導入。また、沖縄振興公共投資交付金として県及び市町村を対象とした自由度の高い新たな一括交付金制度を創設。
- 平成25年度以降は、防災・安全交付金によりインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)及び生活空間の安全確保の取組を集中的に支援するとともに、社会資本整備総合交付金により地域の社会資本整備を総合的に支援(地域自主戦略交付金は廃止)。



社会資本整備総合整備計画の事業評価

- 国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として創設された社会資本整備総合交付金を社会資本整備に活用
- 社会資本整備総合交付金で事業を実施する場合には、地域が抱える政策課題を、事業主体である地方公共団体が自ら抽出し、3～5年の期間で実現しようとする目標や、課題の解決のために計画期間内に行う事業等を記載した計画の作成が必要

→ 社会資本総合整備計画

- 社会資本総合整備計画については、「社会資本整備総合交付金要綱」第10により、交付期間の終了時に、目標の実現状況などについて評価を行うこととされている



今回の事後評価対象

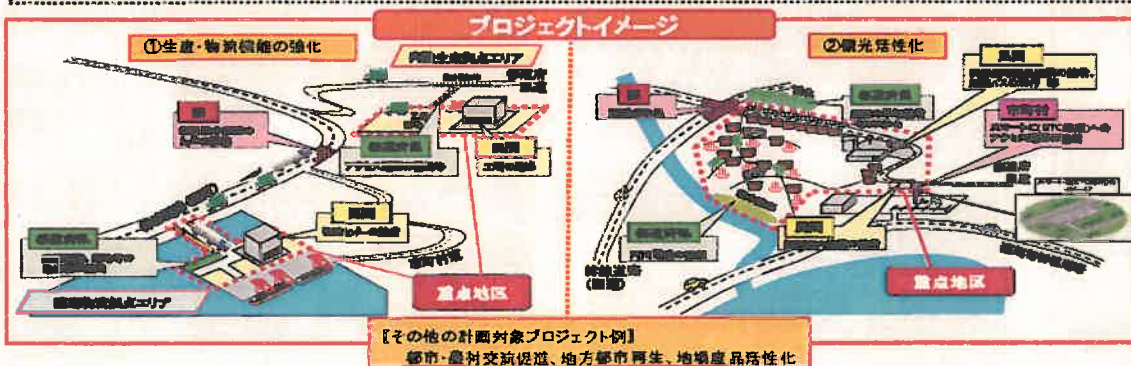
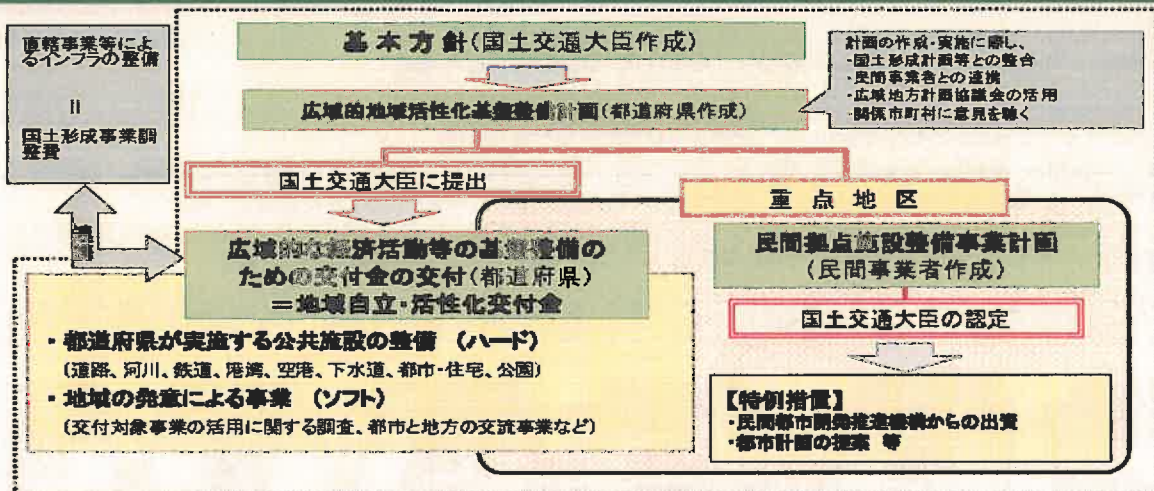
【計画名称】 広域的地域活性化基盤整備計画 岐阜県内全域(交流促進)

【計画期間】 平成20年度～平成24年度

【備考】 平成24年度の繰越工事が、本年度内に完了予定となることから、事後評価を実施

3

広域連携事業(旧地域自立・活性化交付金)



4

広域的地域活性化基盤整備計画 岐阜県内全域(交流促進)の概要

計画のポイント

- 平成24年(2012年)ぎふ清流国体の開催により、多数の選手団や観客の来県が予想される。
- そのため、選手団や観客を受け入れるための態勢を整えるとともに、交流人口を拡大するための道路等の基盤整備を進めることにより、国体を契機とした観光及びスポーツの振興を図り、活性化した地域を形成する。

- ・主要施設へのアクセス強化
- ・来県者の周遊性の向上
- ・主要施設周辺の安全性の向上及び周辺環境の整備



岐阜県の交流人口の拡大

1. 計画の目標

ぎふ清流国体を契機とした観光・スポーツ振興による交流人口の拡大

2. 目標を定量化する主な指標

- ・拠点施設となる国体会場施設の利用者数 1,039千人(H18年度) → 1,090千人(H24年度)
- ・観光入り込み客数 5,037万人(H18年度) → 6,000万人(H24年度)
- ・成人の週1回以上のスポーツ実施率 40%(H16年度) → 47%(H24年度)
- ・総合型地域スポーツクラブ数 43団体(H18年度) → 75団体(H24年度)

3. 主な事業

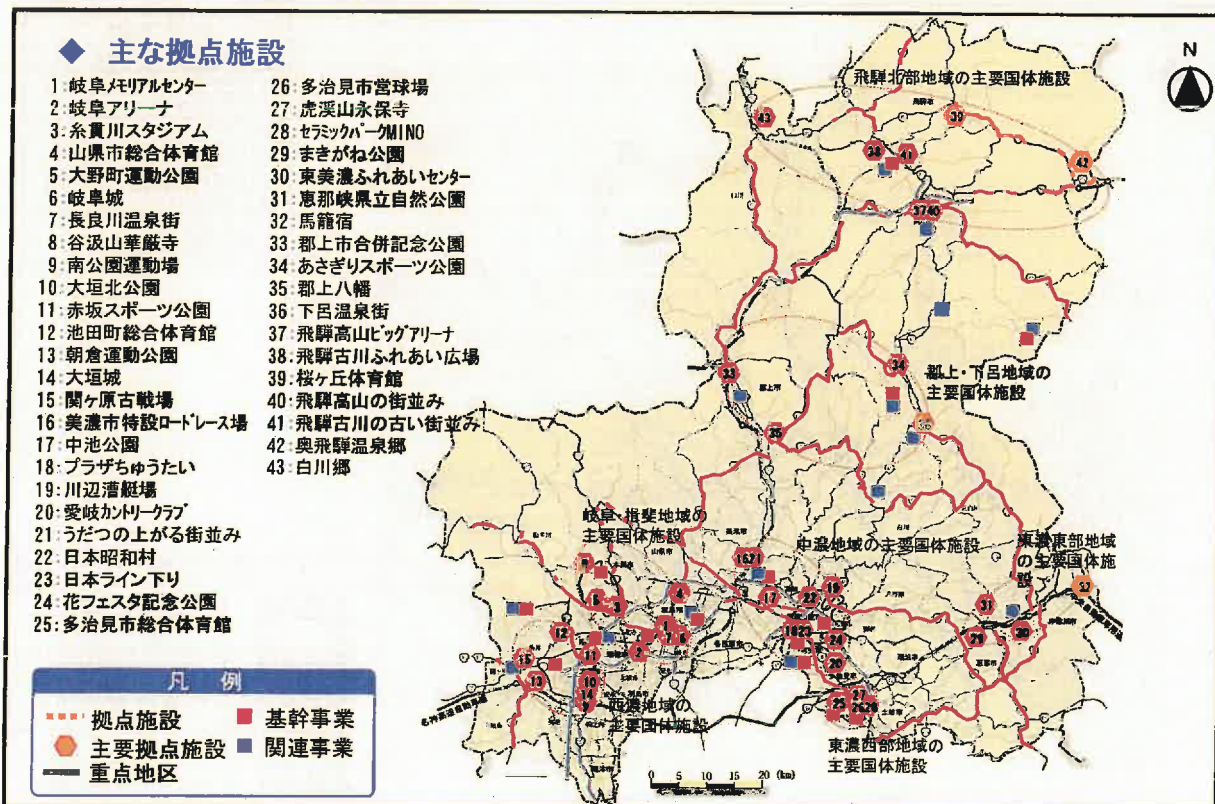
- 道路、河川の整備(基幹事業)
- 岐阜メモリアルセンターの維持補修・改修(提案事業)

4. 計画期間

平成20年度から平成24年度(事業完了は平成27年3月予定)

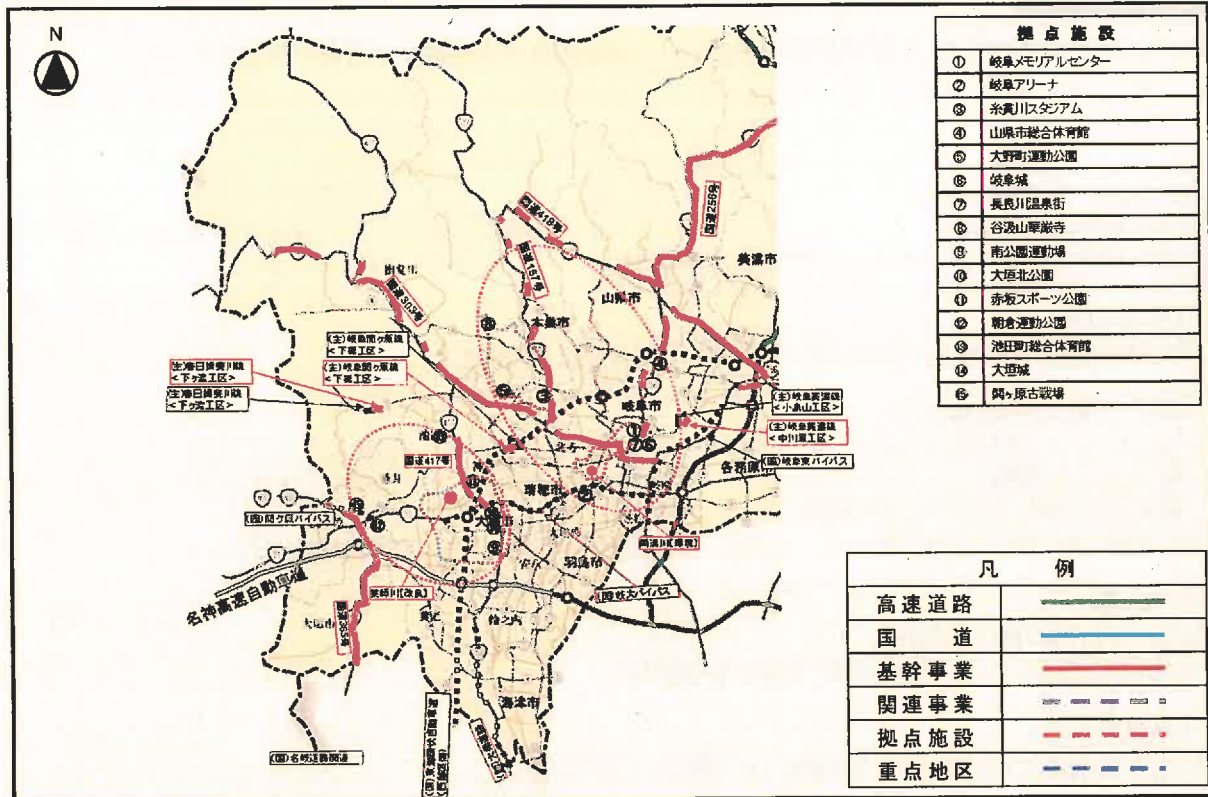
5

計画の概要(拠点施設)



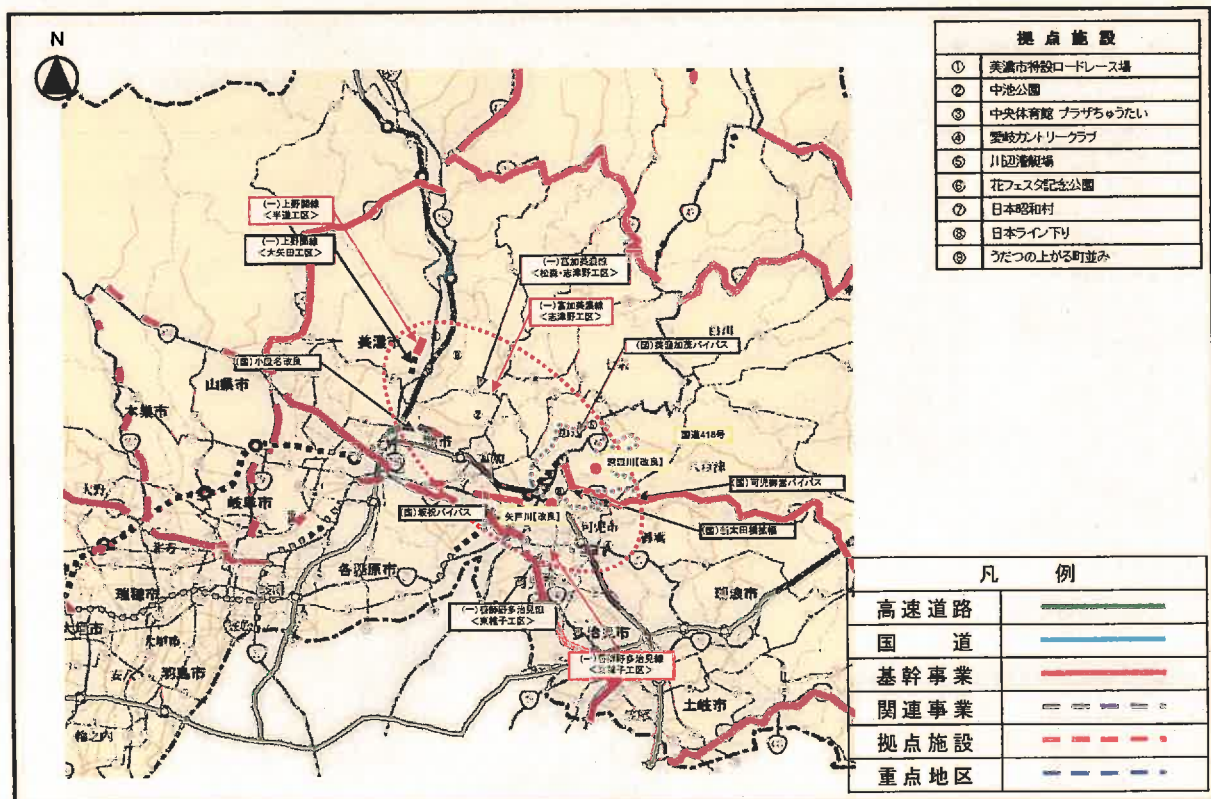
6

計画の概要(基幹事業 その1)



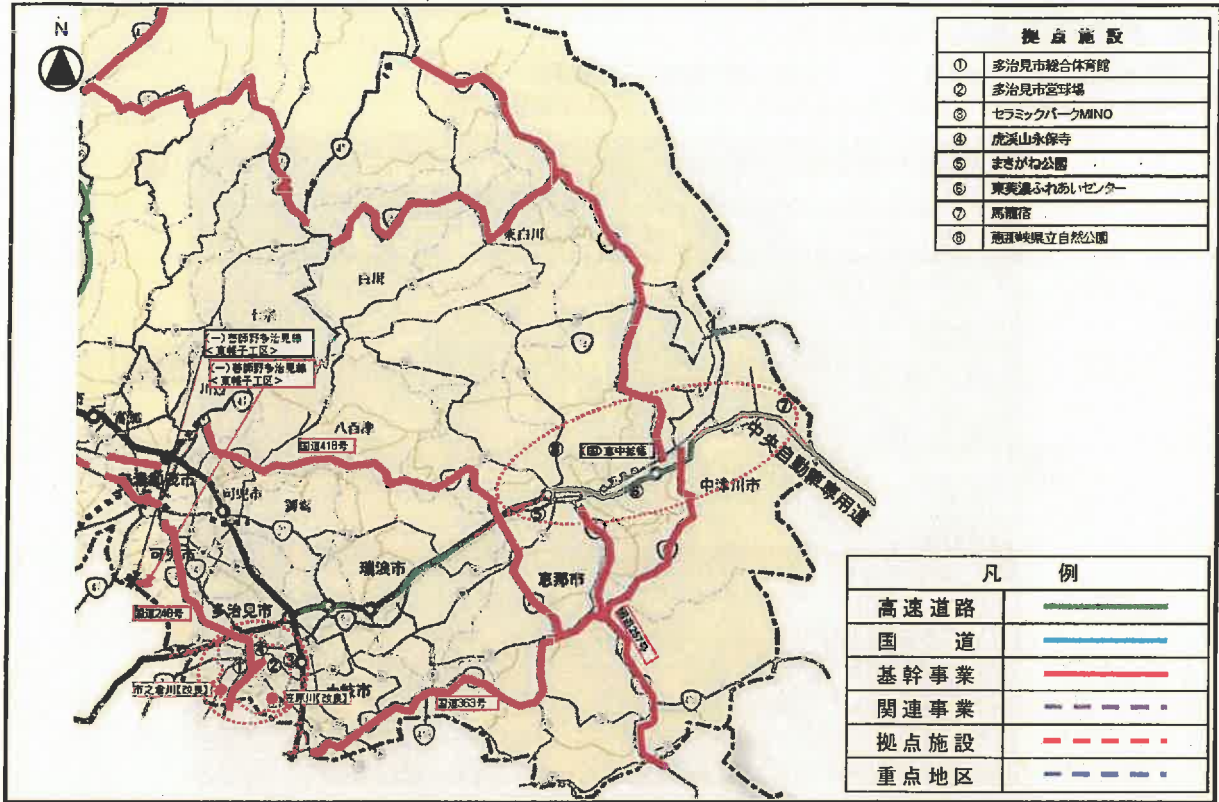
7

計画の概要(基幹事業 その2)



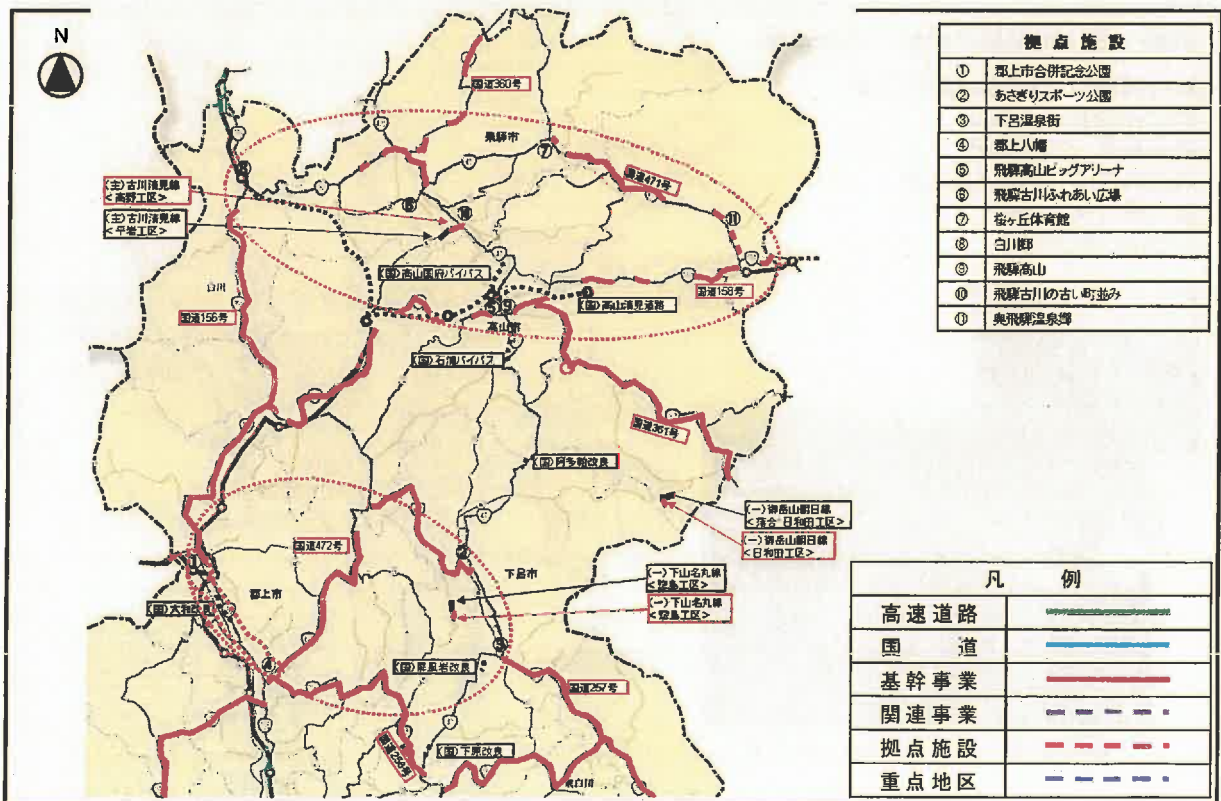
8

計画の概要(基幹事業 その3)



9

計画の概要(基幹事業 その4)



10

計画の概要(提案事業)

◆ 提案事業(岐阜メモリアルセンター)

国体開催に向けた県有スポーツ施設の維持補修・改修事業
平成24年度開催予定の「ぎふ清流国体」に向け、必要な整備を行う。



計画の概要(基幹事業 事例①)

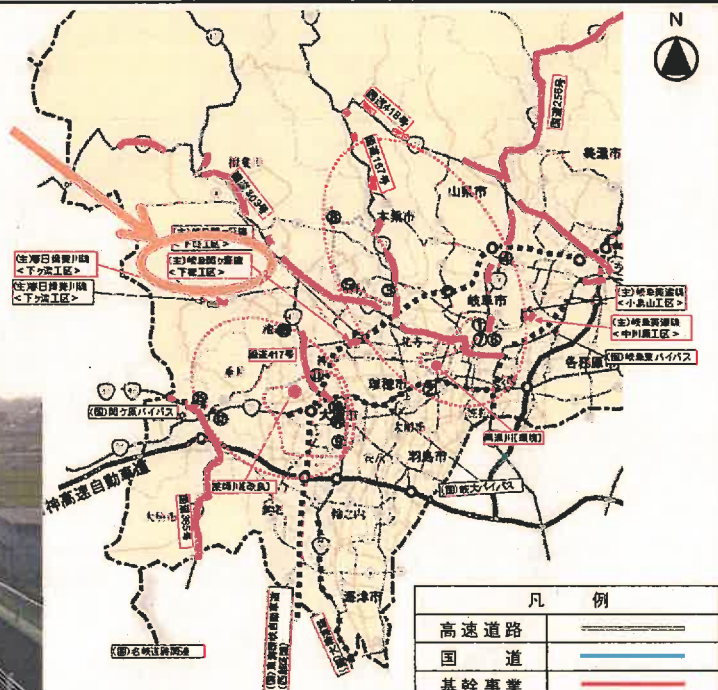
道路:(主)岐阜関ヶ原線 下礪工区

- 整備箇所: 揖斐郡大野町下礪
- 全体延長: L=0.8km
- 事業費: 787百万円
- 整備内容: 道路改良工事
- 工期: H20~H23

※本事業によるもののみ



国体会場へのアクセスルート整備



凡 例	
高速道路	———
国道	———
基幹事業	———
関連事業	———
拠点施設	———
重点地区	———

計画の概要(基幹事業 事例②)

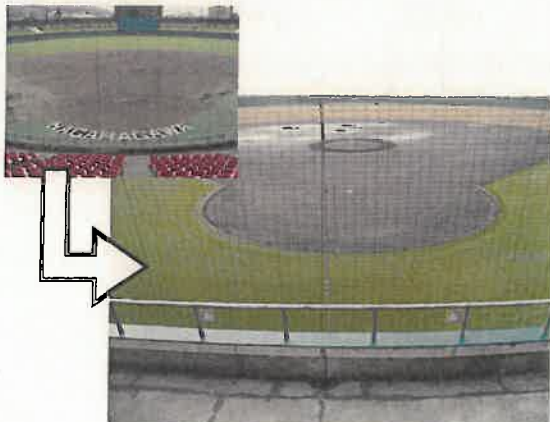


13

計画の概要(提案事業 事例)

提案事業: 岐阜メモリアルセンター

- 整備箇所: 岐阜市長良福光大野
- 規模: 敷地面積234千m²、建築面積18千m²
- 事業費: 1603百万円
- 整備内容: 補修・改修工事
- 工期: H20~H22
- ※本事業によるもののみ



国体会場の整備
(人工芝張替)



国体会場の整備
(ベンチシートの個席化)



14

事業の進捗状況

◆ 事業の進捗状況

単位: 百万円

	当初計画		最終計画	
	事業数	事業費	事業数	事業費
岐阜県全域広域的地域活性化計画	31	7,643	34	7,533
【 うち基幹事業 】	30	5,530	33	5,930
(うち道路)	23	4,630	26	5,075
(うち河川)	7	900	7	855
【 うち提案事業 】	1	2,113	1	1,603

◆ 主な増減理由

- (道路) ロードレース会場周辺整備等に伴う箇所数の増
 供用開始のための安全対策や、事業箇所の増に伴う事業費の増額
- (河川) 用地買収契約の不調による減額
- (提案事業) 詳細設計の実施に伴う減額、請負差金による減額

15

目標値の達成状況

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値		結果		適用
					基準年度		目標年度		年度	
拠点施設となる国体競技会場施設の利用者数	人	拠点施設となる国体競技会場施設の利用者数	拠点施設となる国体競技会場施設の利用促進により、交流人口の拡大を図る。	1,219,806	H18	1,271,000	H24	1,619,574	H24	達成
観光入り込み客数	万人	県内への観光入り込み客数	県内への観光入り込み客数の増加により、交流人口の拡大を図る。	5,037	H18	6,000	H24	5,188	H22	未達成
成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	成人の週1回以上(30分以上)のスポーツの実施率	成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上により、交流人口の拡大を図る。	40	H16	47	H24	48	H24	達成
総合型地域スポーツクラブ数	団体	総合型地域スポーツクラブ数	総合型地域スポーツクラブ数の増加により、交流人口の拡大を図る。	43	H18	75	H24	74	H24	概ね達成

16

効果の発現状況

長引く景気低迷や円高の影響などの経済情勢や東日本大震災、中濃・東濃圏域に記録的豪雨をもたらした平成23年9月の台風15号など、県内の観光を取り巻く環境は厳しく、観光入り込み客数は伸び悩んでいるが、ぎふ清流国体にむけた選手団や観客の受入体制の整備とともに、交流人口拡大に向けた基盤整備を行うことにより、他の指標については概ね順調に伸びており、事業効果は発現されたと考えられる。

また、道路ネットワークや河川の整備による産業活動や地域の活性化、並びに、既存ストックの適切な維持管理により、施設の高齢化に伴う事故を未然に防止することで、地域の安全・安心に寄与したと考えられる。

17

まとめ

◆当整備計画の目標

- ・ぎふ清流国体を契機とした観光・スポーツ振興による交流人口の拡大

◆事業効果

- ・拠点施設となる国体会場施設の利用者数
1,039千人(H18年度) → 1,620千人(H24年度)
- ・観光入り込み客数
5,037万人(H18年度) → 5,188万人(H22年度)
- ・成人の週1回以上のスポーツ実施率
40%(H18年度) → 48%(H24年度)
- ・総合型地域スポーツクラブ数
43団体(H18年度) → 74団体(H24年度)

◆計画の評価

- ・一部の目標値を達成することはできなかったが、国体会場の利用者数や、スポーツ実施率が増えており、スポーツ振興への効果がうかがえる。
- ・また、岐阜メモリアルセンターの改修等による国体会場の整備により、国体を成功裏に終えることができた。

18

◆今後の方針(案)

・広域的地域活性化基盤整備計画は完了するが、道路・河川事業については、社会資本整備総合交付金事業や防災・安全交付金事業にて、引き続き事業を継続し、交流人口の拡大に向けて取り組む。